

内閣総理大臣 厚生労働大臣 総務大臣 デジタル大臣 国会議員 各位

オンライン資格確認のシステム導入の義務化 の撤回等を求める要望書

「マイナ保険証」が医療機関に浸透せず、オンライン資格確認等システムが医療界に普及しないのは、COVID-19へ懸命に対応し、新規システムを導入する人的・物理的な余裕がないため、医療従事者の怠慢やわがままが理由なのではありません。

こうした事態を顧みずに、医療機関に対し強制措置である「義務化」を強いれば、無理な導入をはじめとして医療機関の窓口で混乱が多発することは必至です。2023年4月に「義務化」とする療養担当規則が施行されれば対応できない医療機関は個別指導に選定され、さらに保険医療機関の指定取消にすると説明がされています。対応できない医療機関を閉院廃業に追い込めば、医療提供体制を一層と脆弱化させることは明らかです。

また、マイナンバーカードの取得は任意です。保険証を原則廃止しても加入者が申請すれば保険証を交付するとしています。これまでどおりに、保険証は交付した上、マイナンバーカードの利用は任意とする方がはるかに簡便で合理的です。

私たち医師・歯科医師は次の事項を強く要望いたします。

記

- 一、医療機関等へのオンライン資格確認のシステム導入の義務化は撤回すること。
- 二、保険証はこれまで通り交付すること。

以上

2022年 月 日

意見欄 ～ この部分は匿名にて届けていきます。多くの記入をお願いします

氏名
医院名
住所